

【環境省】九州・沖縄ブロック 地球温暖化対策事例紹介セミナー

[実行計画(区域施策編)] 長崎県長崎市

『ながさきエコライフ』等、
長崎市の地球温暖化対策への取組みについて

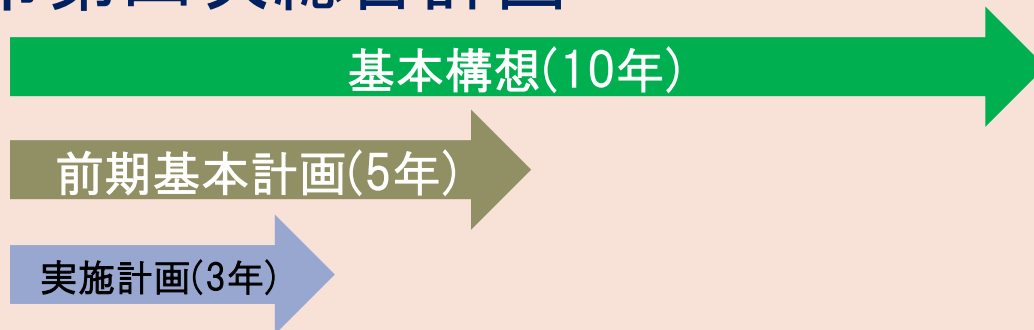
～長崎市地球温暖化対策実行計画(中・長期編)～

平成24年1月20日(金) 13～17時
博多市民センター 視聴覚室

< 関連計画の計画期間 >



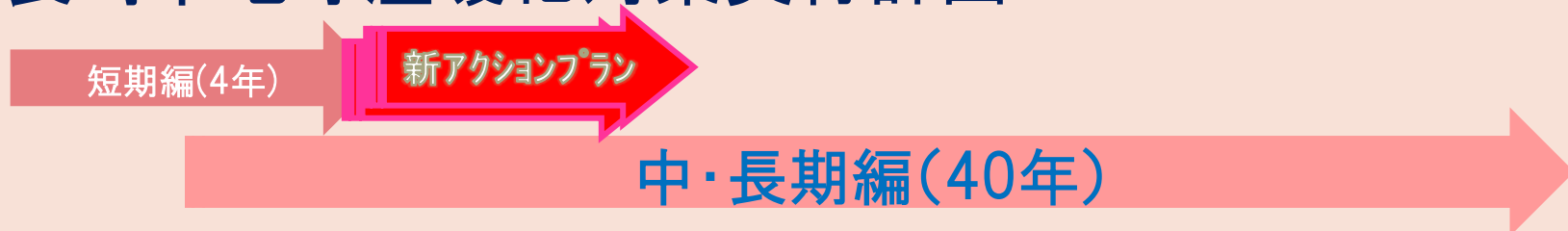
長崎市第四次総合計画



長崎市第二次環境基本計画



長崎市地球温暖化対策実行計画



＜本市の地球温暖化対策の経緯＞

- 平成20年 地球温暖化対策の推進に関する法律 改正
(中核市等に実行計画(区域施策)が義務化)
- 平成21年3月
長崎市地球温暖化対策実行計画(短期編) 策定
- 平成21年3月
長崎市地球温暖化対策実行計画協議会条例 制定
- 平成21年8月
長崎市地球温暖化対策実行計画協議会 設置
- 平成22年3月
重点アクションプログラム(アクション9) 策定
- 平成23年3月
長崎市地球温暖化対策実行計画(中・長期編) 策定

<長崎市地球温暖化対策実行計画> (短期編)

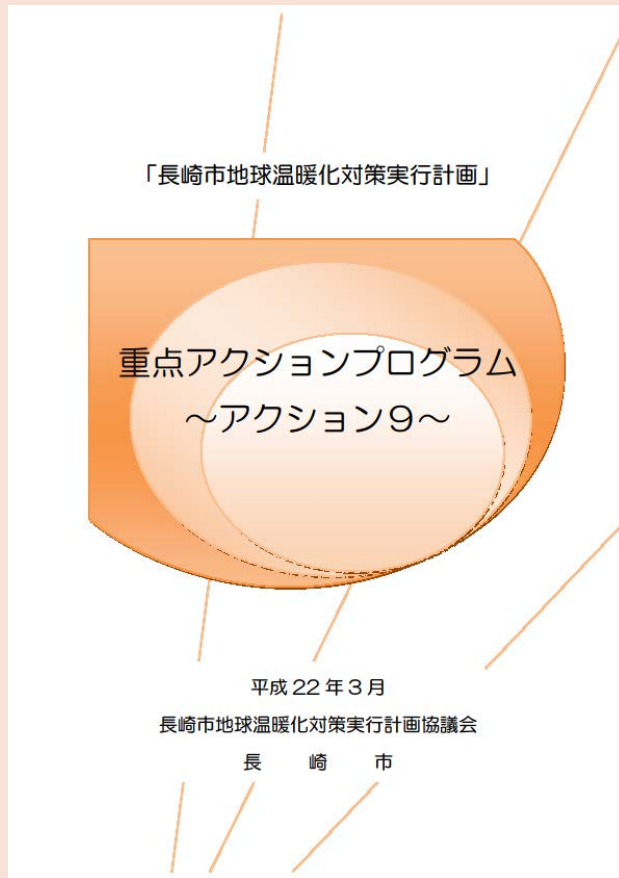
(目標)

二酸化炭素排出量を2012年度(平成24年度)までに
1990年度(平成2年度)比 ▲6%

(市民・市民団体・事業者・市の取組み)

- ① 市民に求められる取組み
市民生活における温暖化対策
- ② 市民団体に求められる取組み
市民団体における温暖化対策
- ③ 事業者求められる取組み
事業活動における温暖化対策
- ④ 市の取組み
市における温室効果ガス排出抑制対策

<重点アクションプログラム『アクション9』> (平成22年3月策定)



- 長崎市地球温暖化対策実行計画（平成21年3月）を具体的に進めるため、平成22年3月に、重点的に取り組む9つの重点アクションプログラムを策定し、現在、取組みを進めています。

☆ Action 1

活動を広げるネットワーク構築

☆ Action 2

市民運動の創出 etc…

『ながさきエコライフ』

(市民総参加の環境行動)

(平成22年度～)

1日

• ながさきエコライフ・フェスタ

「誰でも」「いつでも」
『簡単に』エコライフ！

1週間

• ながさきエコライフ・ウィーク

家庭や職場など、
色々な場所で1週間
チェックシートで
環境行動実践

継続
行動

• ながさきエコネット

市民ネットワーク



〈ながさきエコライフ・フェスタ〉

	H23年度	H22年度(参考)
開催日時	平成23年10月15日(土) 10時~16時	平成22年10月16日(土) 10時~17時
開催場所	長崎水辺の森公園	長崎水辺の森公園
主催	ながさきエコライフ実行委員会 (ながさきエコネット、 ばってんリサイクル実行委員会、長崎市)	長崎市・ ばってんリサイクル実行委員会
出展団体数	・61団体 (市民団体26、団体・企業等35) ・ガレージセール 180区画	・54団体 (市民団体25、団体・企業等29) ・ガレージセール180区画
スタッフ数	300人以上 (うち学生ボランティア等73人) ※ガレージセールを除く	300人以上 (うち学生ボランティア等75人) ※ガレージセールを除く
協賛・ 後援企業数	51社	37社
来場者数	38,000人	37,000人

〈ながさきエコライフ・ウィーク（CO₂削減量）〉

年 度	平成23年度			平成22年度(参考)		
区 分	件数	参加 人数	CO ₂ 削減量 (トン)	件数	参加 人数	CO ₂ 削減量 (トン)
エコライフ・フェス ①		38,000	19.8		37,000	31.8
エコライフ・ウィーク ②		57,009	199.7		49,031	238.7
家 庭	5,026	16,774	115.6	7,899	29,902	197.7
学 校	104	30,511	51	119	11,058	14.7
職場等	36	9,724	33.1	40	8,071	26.3
合 計 (①+②)		95,009	219.5		86,031	270.5

＜地球温暖化対策に向けた 「ながさきエコネット」設立の経緯＞

★長崎市提案型協働事業

環境NPO（環境カウンセリング協会長崎）、環境活動
団体、市民と行政が協働でつくり上げていくもの

- 第1期（準備、H22. 5～）
市民ネットワーク設立準備会議（コア会議）



- 第2期（基礎、H22. 6. 12～）
設立に向けたキックオフ宣言

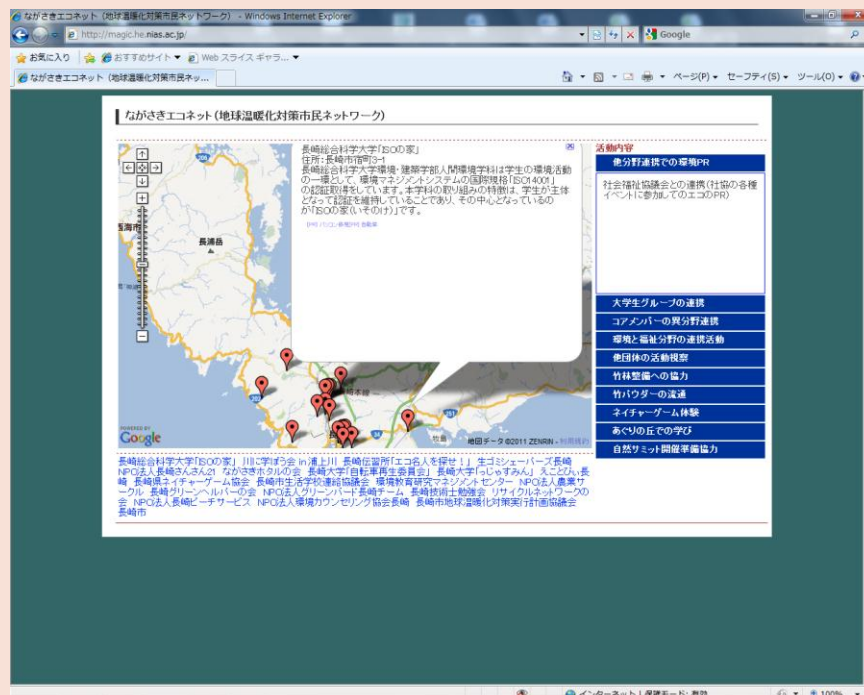


- 第3期（拡大、H22. 10. 16～）
市長とコアメンバーによる設立宣言



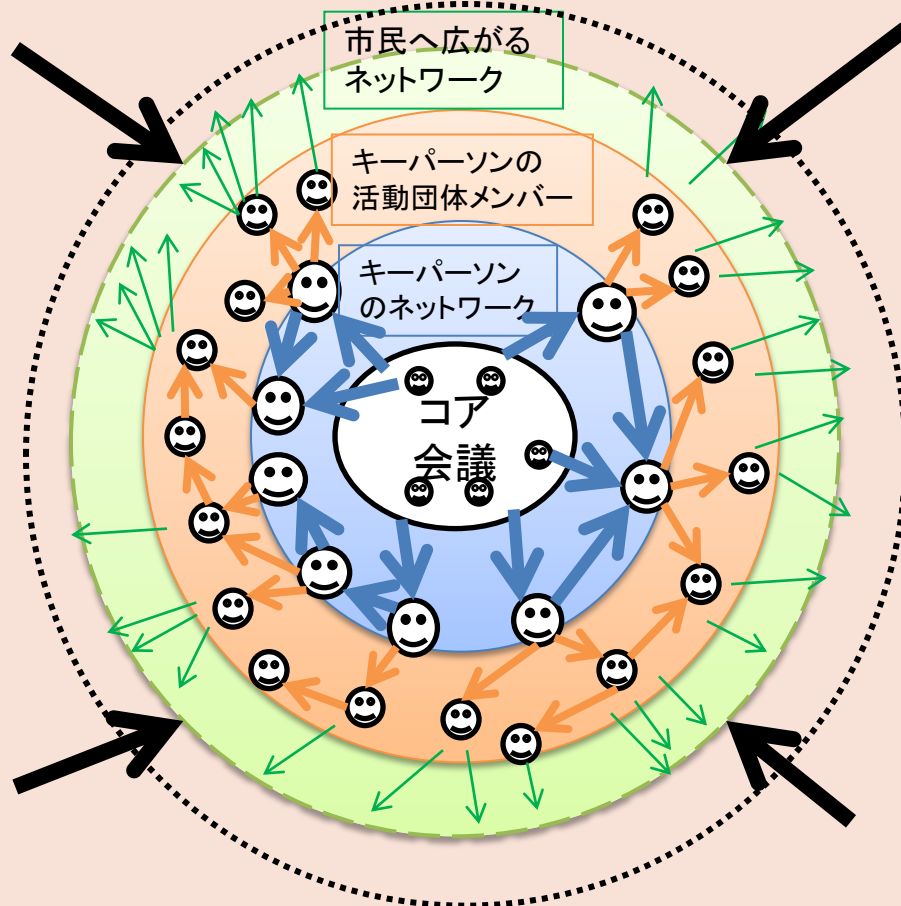
＜「ながさきエコネット」が目指すもの＞

- 長崎市の2050年の将来ビジョン（豊かで低炭素な暮らし）
- 地球温暖化対策が隅々まで浸透した持続可能なまち
- 市民総参加（すべての主体があらゆる場所で）

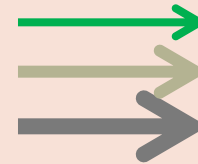


	H23.12.9現在	H22.10.16設立時
チーム数	106	27
人数(人)	6,022	5,577

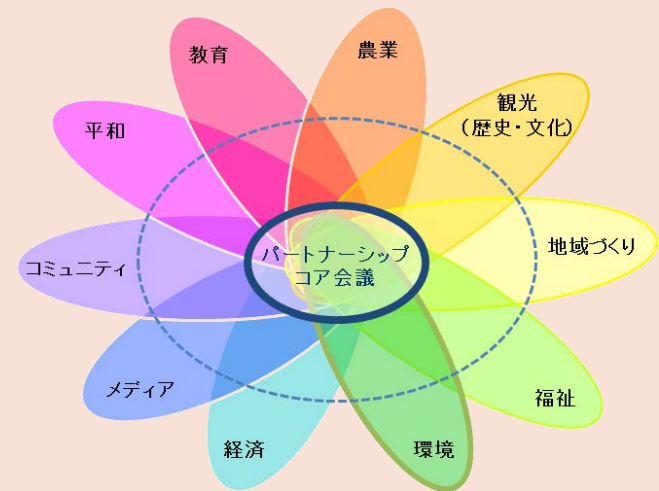
<ネットワーク拡大のイメージ>



行政からのアプローチ



コア会議からのアプローチ



H23.12.9現在

H22.10.16設立時

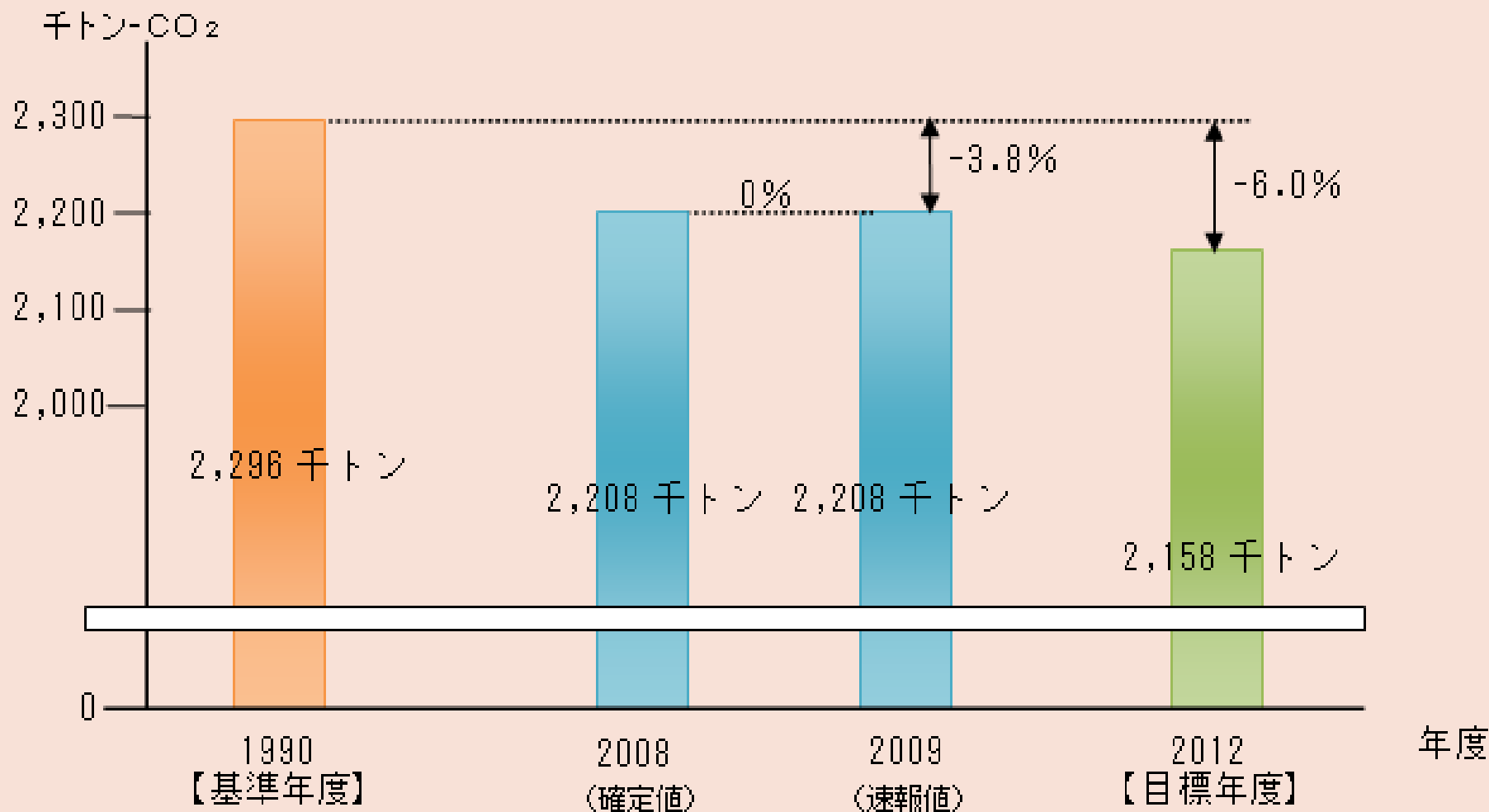
チーム数
人数 (人)

106
6,022

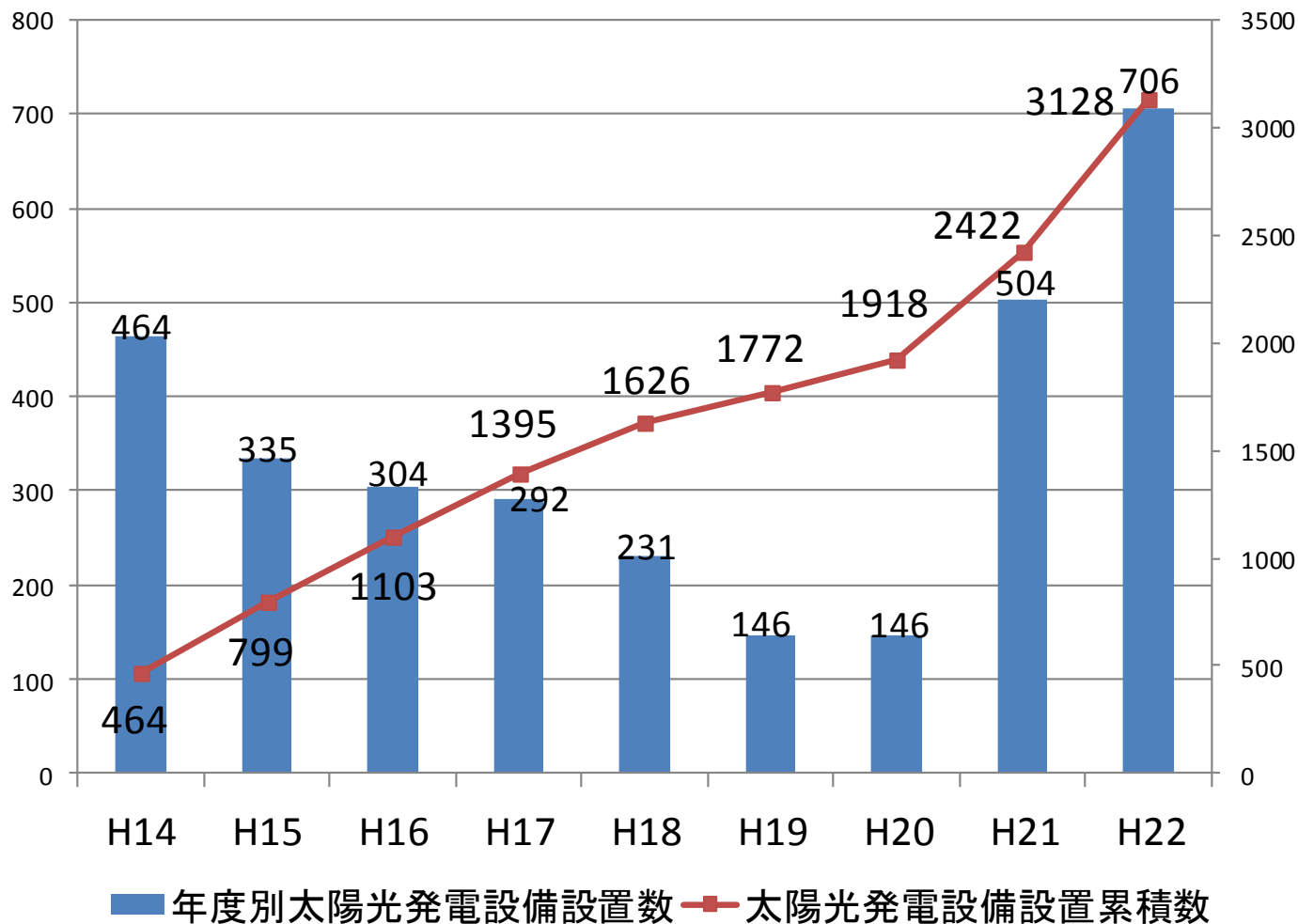
27
5,577

	H23.12.9現在	H22.10.16設立時
チーム数	106	27
人数 (人)	6,022	5,577

＜温室効果ガスの排出量と目標値＞



＜太陽光発電設備設置状況＞ (平成21年8月創設)



<グリーンニューディール基金事業>

事業内容

公園灯省エネ化改修事業

(12公園に56基のLED公園灯設置)

消防庁舎空調機等省エネ化改修事業

(南消防署等の空調機器(27台)・LED照明器具(89台)改修)

街路灯省エネ化推進事業

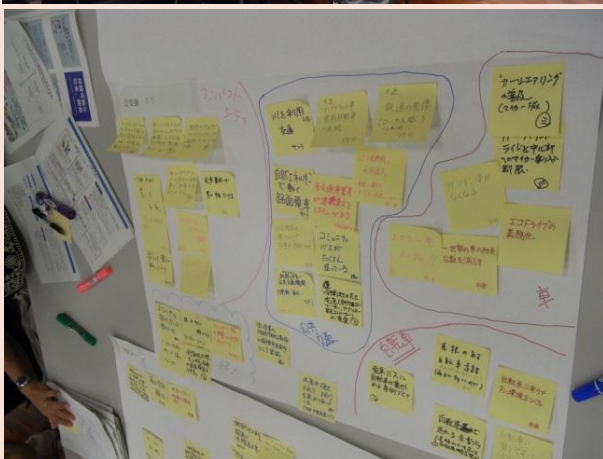
(浜口、新大工商店街、滑石団地等、平成21年度214基のLED街路灯設置)

電気自動車充電設備整備事業(市内4ヶ所)



＜2050年将来ビジョン(あるべき姿)の共有＞

ビジョン共有
ワークショップ
H22.7.23



＜ビジョン1＞

『公共交通機関が充実し、徒歩や自転車で行動できる低炭素でコンパクトなまち』

＜ビジョン2＞

『エネルギーの有効活用が進み、環境と経済がともに伸びるまち』

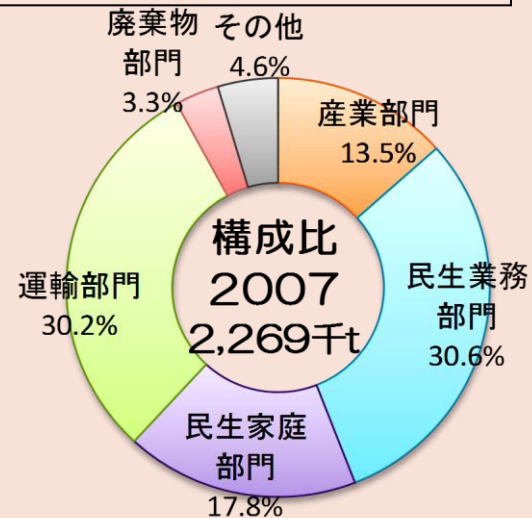
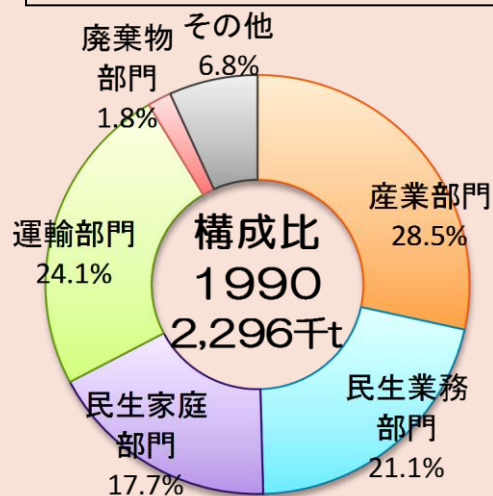
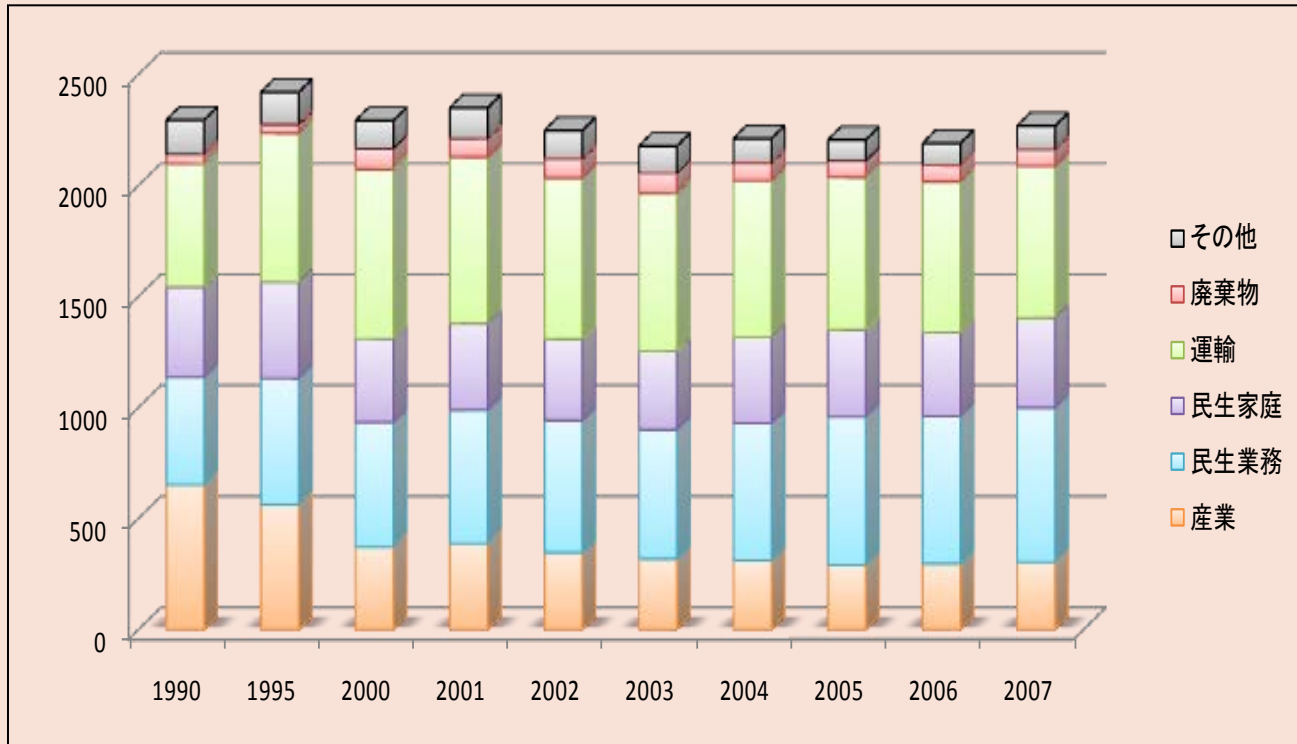
＜ビジョン3＞

『大量生産・大量消費から脱却し、省資源・循環型へ転換したまち』

＜ビジョン4＞

『環境に配慮した行動を実践するまち』

＜部門別排出量の経年推移＞



<長期目標値の設定>

2007年度 温室効果ガス排出量 2,269千トン

8.9%自然減
(△203千トン)



71.1%削減
(△1,613千トン) 削減必要量

合計 80%削減
(△1,816千トン)

2050年度 温室効果ガス排出量 453千トン

長期目標(2050年度) ▲80% (2007年度比)

<43%達成に必要な削減量>

2007年度 温室効果ガス排出量 2,269千トン

5.5%自然減
(△124千トン)



9.9%削減
(△225千トン) 電力排出係数
改善

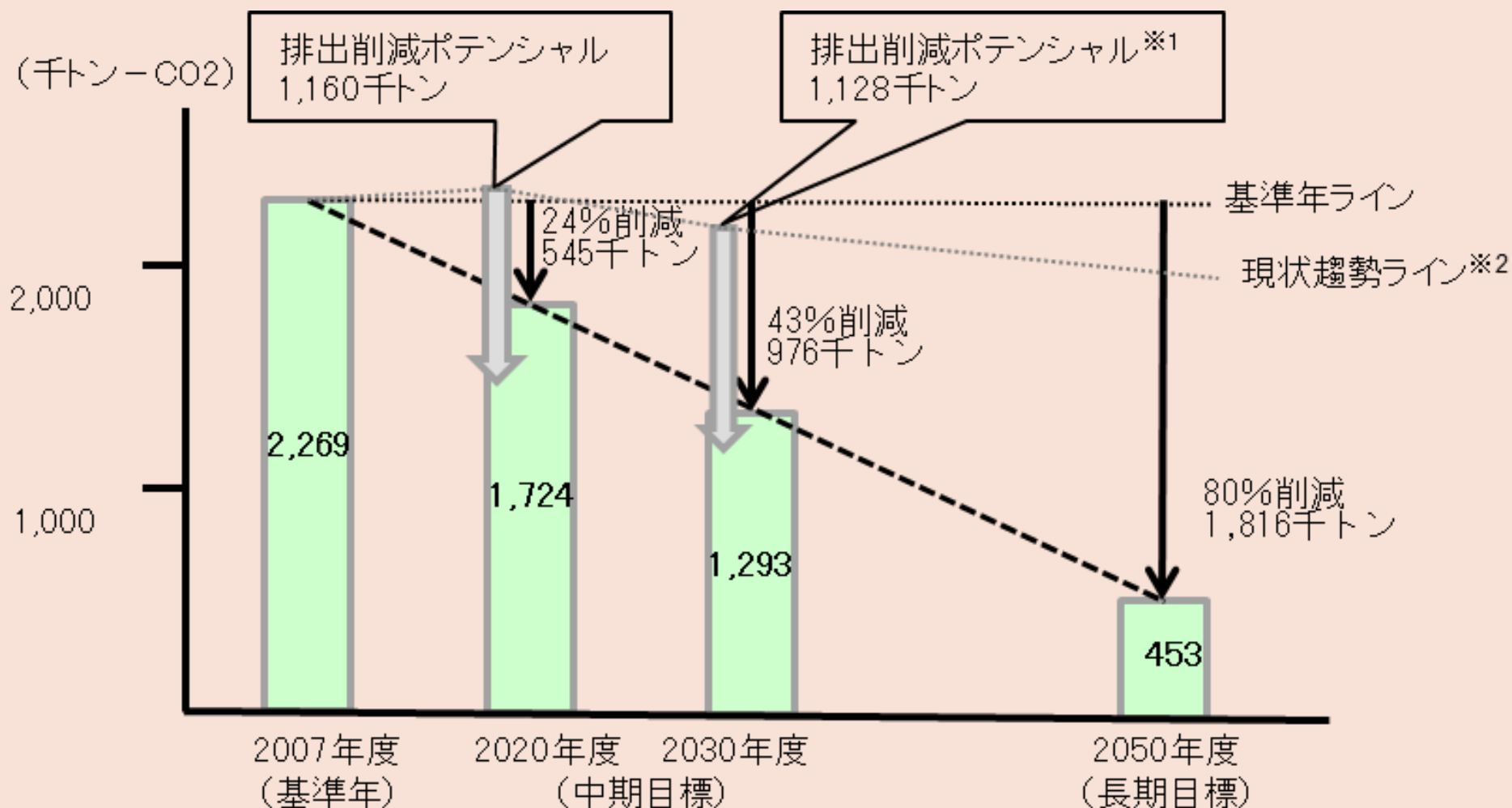


27.6%削減
(△627千トン) 削減必要量

合計 43%削減
(△976千トン)

2030年度 温室効果ガス排出量 1,293千トン

<中・長期目標値と削減ポテンシャル>



※1 排出削減ポテンシャル: 省エネ機器、太陽光発電、次世代自動車の導入などを、単純に技術的、物理的に最大限導入した場合の削減可能量

※2 現状趨勢ライン: 新たな削減対策を行わない場合で人口減少による自然減を加味した推計値

2030年の姿

☆ エコドライブ	90%普及	74千トン
☆ エコカー ^{※3}	90%普及	112千トン
☆ 太陽光発電 ¹	35%普及(一般住宅)	43千トン
☆ 太陽熱温水器	30%普及(一般住宅)	10千トン
☆ レジ袋辞退率	90%実施	6千トン
☆ トップランナー機器 ^{※4 2}	50%転換	15千トン
☆ 高効率照明機器	55%転換	32千トン
☆ 事業所の省エネ化	90%実施	126千トン
☆ その他の対策		210千トン
計		628千トン

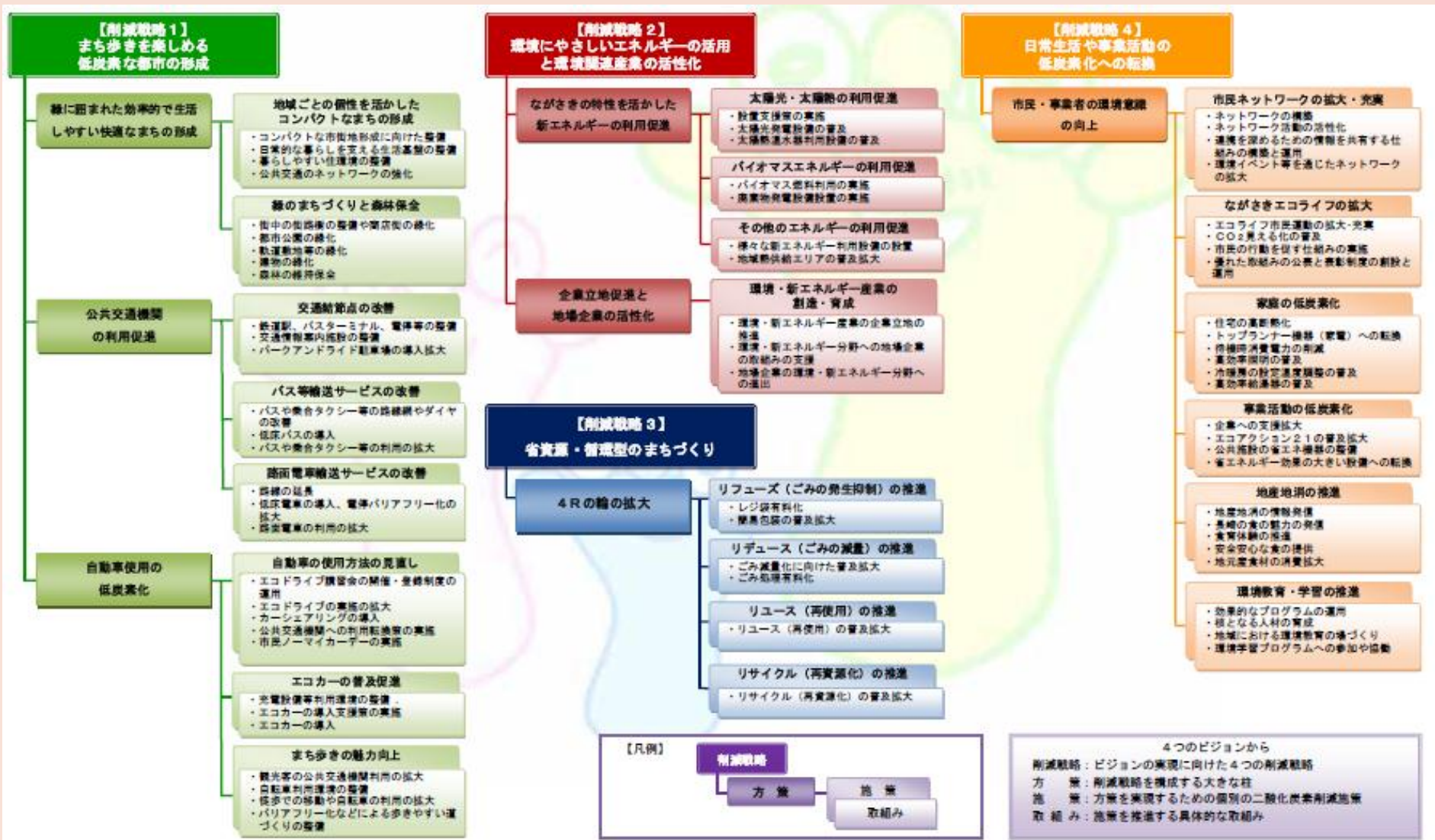
削減対策の積上げで、目標達成に必要な
627千トンを超える**628千トン**の削減が可能

※3 エ¹コカー: 電気自動車、ハイブリッド自動車、低排出ガス自動車など

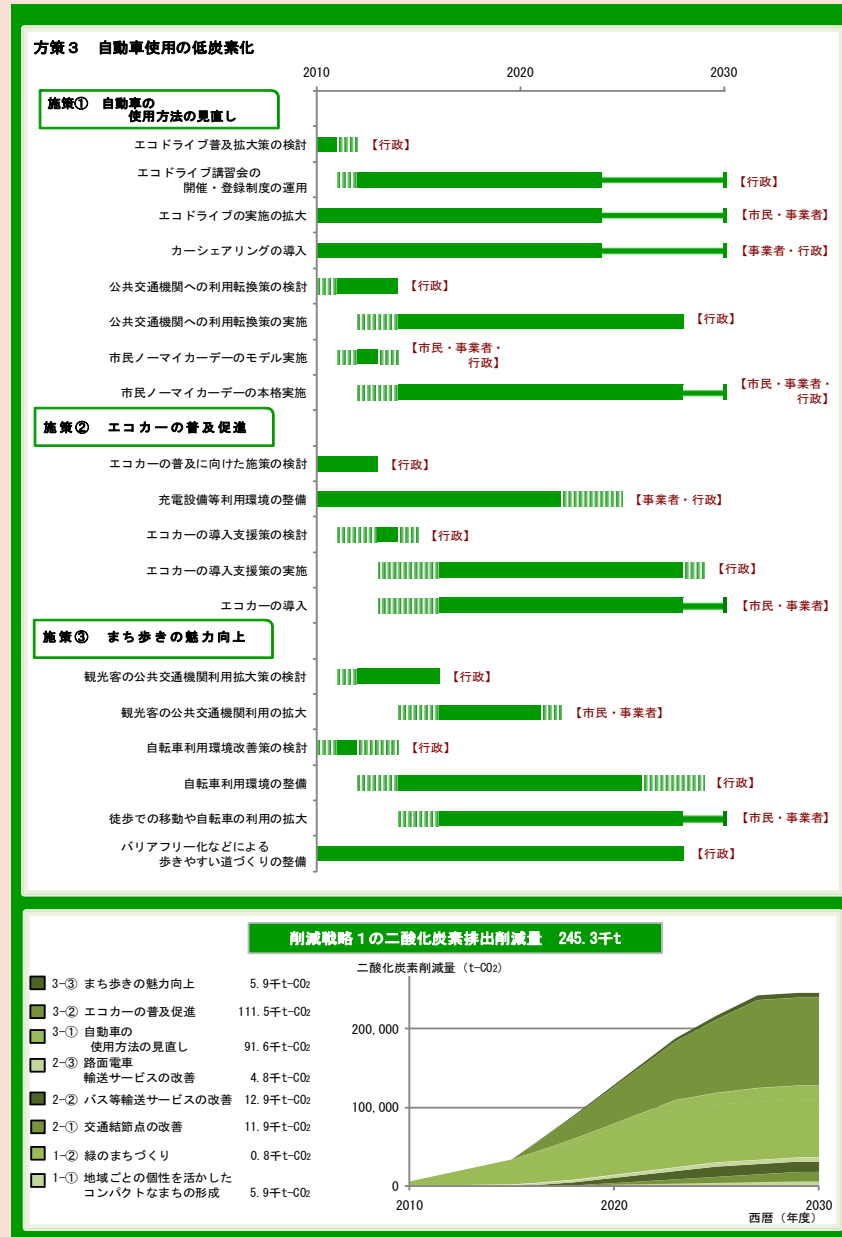
※4 ト²プランナー機器: 現在商品化されている製品のうち、エネルギー消費効率が最も優れている機器

中期目標(2030年度) ▲43% (2007年度比)

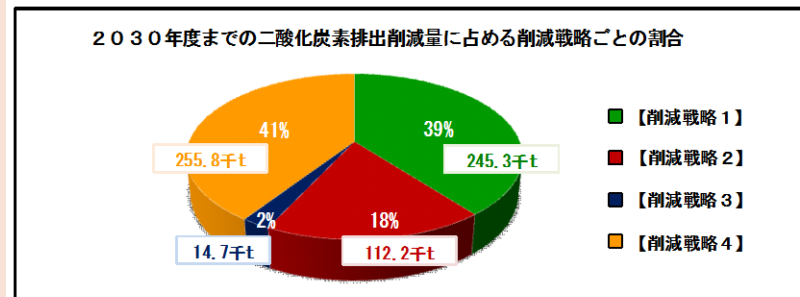
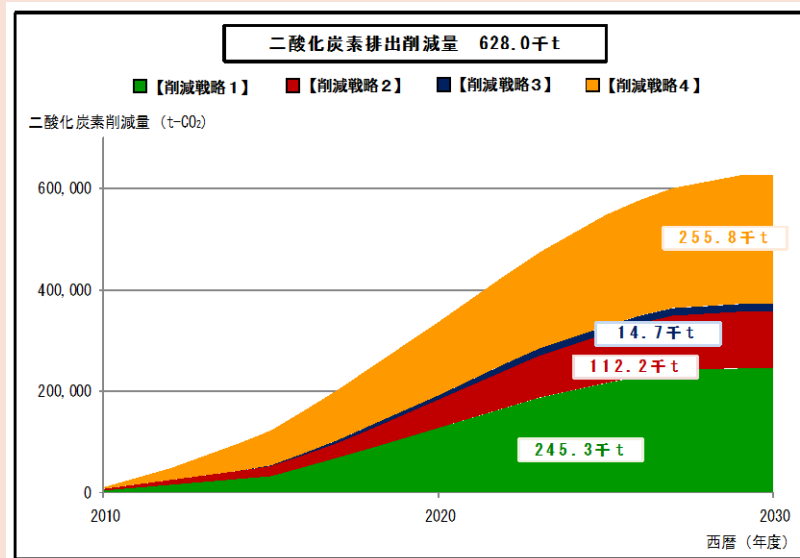
＜中期削減戦略 体系図のイメージ＞



< 行程表(ロードマップ)のイメージ >



< 削減量積上げのイメージ >



二酸化炭素排出削減量の集計

項目	二酸化炭素排出削減量 (千t-CO ₂)	二酸化炭素排出削減割合
削減戦略1～4	628	27.7%
電力排出係数 [※] の改善による削減効果 〔削減効果については、国の2030年の電力排出係数見通し(0.27kg-CO ₂ /kWh)を使用し、推計を行った。〕	225	9.9%
人口の減少等により対策を講じなくても削減が見込まれる二酸化炭素の削減量	124	5.5%
合計	977	43.1%

※ 販売電力量当たりのCO₂排出量。再生可能エネルギーや原子力を利用することで排出係数の低減が図られる

< 庁内組織 >

『環境基本計画推進会議』

(委員長:市長)

[23部局長]

環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画、
環境マネジメントシステムに関することを所掌



『幹事会』

[30関係課長]



『低炭素社会づくり部会』

産業雇用支援課、さるく観光課、ながさきの食推進室、
水産振興課、農業振興課、道路建設課、都市計画課、
交通企画課、まちづくり推進室、建築指導課、学校教育課、等

[22関係係長]